

令和 7 年度第 3 回理事会議決

令和 8 年度

# 事業計画書及び収支予算書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

公益財団法人 応用科学研究所



令和 8 年度  
事業計画書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

公益財団法人 応用科学研究所



(はじめに)

令和8年度(2026)は、ここ数年間続いている収益事業の不振により、大変苦しい経営環境の中でのスタートを迎える。また昨年4月から施行された改正公益認定法の趣旨を踏まえて、より柔軟かつ効率的な運営が求められる年となる。

まず課題である収益基盤の立て直しに向けて、取り組んできた各種研究開発テーマに基づく事業の立ち上げと、既存収益事業の受注拡大、新規収益事業の立ち上げの3本の施策に全力で取り組む。

次に、新規基盤研究テーマの発掘に向けて現在のテーマを評価し、将来性の高いテーマとの入れ替えを進める。また公的資金を得て進める第3種研究を拡充して研究成果を公表し、公益性発揮の機会増大を図る。

機械基盤研究施設は、公募型研究開発プロジェクト rias\_X4 の最終年度を迎え、革新的な歯車製作手法を確立することにより、我が国の機械産業の発展に寄与する。

# 令和 8 年度事業計画

## 公益事業 1 (研究開発事業)

- I. **基盤研究** (本研究所専任の研究者が独自に行う研究)
- i 材料プロセスに関する研究 (担当: 材料評価・開発研究室)  
テーマ 1 : 鉄鋼材料の超多点硬さ測定・残留歪み測定と材料特性に関する研究  
超多点ビッカース硬さ試験機ならびに X 線残留応力測定装置を用いて、硬さのバラつきや残留歪み状態と金属組織・材料特性との相関を検討する。  
テーマ 2 : 各種金属材料 (鉄鋼材料、高融点金属等) の材料開発に関する研究  
ガス窒化、浸炭などによる表面処理を行った材料、あるいはメカニカルアロイングにより調整した合金粉末を焼結した材料に関して各種組織観察を行い、材料特性との相関を検討する。
- ii 永久磁石材料の高性能化、高保磁力化指針構築 (担当: 松浦研究室)  
テーマ 1 :  $\text{Sm}_2(\text{Co}, \text{Fe}, \text{Cu}, \text{Zr})_{17}$  型磁石、フェライト磁石および Nd-Fe-B 焼結磁石の磁化反転過程解明  
これまでに得られた、 $\text{Sm}_2(\text{Co}, \text{Fe}, \text{Cu}, \text{Zr})_{17}$  型磁石、Nd-Fe-B 焼結磁石およびフェライト磁石の磁化反転過程のデータから、磁化反転過程のモデルを構築する。引き続き積極的に論文および学会にて公表する。  
テーマ 2 : 重希土類を使わない高保磁力 Nd-Fe-B 焼結磁石の開発  
Nd-Fe-B 焼結磁石の磁化反転過程の解明から得られた知見を基に保磁力を改良する方法について引き続き検討を行う。
- iii 超電導直流送電グリッドの開発にむけての基礎研究 (担当: 長村顧問研究員)  
SDGs (持続可能な開発目標) に向けて電気エネルギーシステム再構築の根幹となる直流送電ケーブルやインバータ等の超電導化は膨大な電力ロスを削減できる。一昨年度より IEC-TC90 の標準化プログラムの一部 (当研究所特別研究員担当) として電力の超長距離送電を可能とする超電導直流送電グリッドの開発の基礎研究を実施しており、今年度も継続して研究を進める。
- iv 歯車歯先エッジの局所焼戻し技術の開発研究 (担当: 久保理事長)  
特許「歯車、歯車の製造法」(特許第 6818214 号: 登録日令和 3 年 1 月 5 日)、および国際特許 PCT 出願中 (PCT/JP2020/045984) の歯面中央部より歯先エッジ部を柔らかくする技術に基づき、歯先エッジの局所焼戻しをする技術の基礎実験を高周波熱錬株式会社と共同して更に進める。  
進捗状況は、日本機械学会 RC293 委員会に続く RC300 委員会で歯先エッジの局所焼戻しをした歯車の運転試験実施決定に基づき、岡山大学で耐久運転を開始した。まだ試験途中ではあるが、歯先エッジ軟化処理が歯車の損傷発生・進行を劇的に遅らせる効果が認められている。有力企業の参加による実機への搭載を狙った試作品の耐久評価を開始し、実用化に向けた改良開発を加速する。この技術の各種製品への実装により、技術権

利に基づく収益基盤を強化する。

- v プラズマ窒化処理プロセスの抜本的改良のための  
新しい電源・制御・計測・記録系の導入と効果の実証  
(担当：大原常務理事、北野研究室)

プラズマ窒化処理は他の熱処理に比べて寸法変化が小さいことや省エネルギー性に優れ、今後益々活用が広がると期待されている。昨年度、被処理物の加熱に使うプラズマ発生用電源として「スイッチング方式電源」を導入することで、従来主流だったサイリスタ制御式電源と同等の処理後硬さを得るとともに省電力化が可能であることを実証できた。またアーキングと呼ばれる異常放電が発生した際の出力制御を従来電源対比約二桁高速化できることも実証した。装置全体の自動制御化や運転中のデータおよび異常放電現象発生記録機構の装備などを引き続き進め、製品への適用実証を通じ、プラズマ窒化処理プロセスを抜本的に改良する。

## II. 第1種受託研究（本研究所専任の研究者および特別研究員が委託研究契約に基づいて行う研究）

- i 公募型研究開発プロジェクト(rias\_X)

  - 5X マシンによる超高性能歯車の高能率加工法に関する研究 (rias\_X4)  
(担当：機械基盤研究施設(\*) プロジェクト参加企業：6 社)

高性能、且つ高能率加工性を持つ歯車 HP<sup>2</sup> 歯車 (High performance & High production rate gears) の設計法と、同歯車の 5X マシンによる製造技術開発・実用化を目指す。

近年は大形歯車用の高精度歯車専用加工機メーカーの寡占化が進み、価格上昇、長納期化等の不都合が顕在化している。一方で近年の 5 軸制御マシンニングセンター（以下、5X マシン）の性能向上は目覚ましく、同マシンによる歯車専用加工機と同等以上の高性能歯車の製造を実現することは、今後の歯車製造の高度化に資するとの考えに至った。即ち、歯車の高性能化と優れた歯車専用加工機の開発はイコールであると言う高性能歯車開発の既存の常識から離れるという概念変化、いわば歯車加工技術のパラダイムシフトを実現する為に、3D 形状修整した歯面を持つ歯車の原理を利用し、従来の歯車専用加工機に比べ 1/3 程度も低い加工能率を改善し、ホブ切りを上回るような加工能率の実現を追求する。

応用科学研究所が主催するこの研究開発は、世話役である公益財団法人応用科学研究所理事長 久保愛三（京都大学名誉教授、KBGT クボギヤテクノロジーズ代表）と、この共同研究プロジェクトに応募されたメンバーならびに発起人である上田昭夫氏

(AMTEC)、神藤健太氏 (DMG MORI) が、プロジェクトを遂行する主体である rias\_X4 研究開発会議を構成し、その審議で研究開発テーマの詳細および開発計画を決め、応用科学研究所ならびにメンバー中の有志会社の施設を研究開発に利用することで運営される。プロジェクトは 2024 年 1 月 18 日から 2026 年 12 月 31 日までの概ね 3 年間で予定している

このプロジェクトで試作した歯車の性能が本当に意図したものであるかを実証するため、最大負荷トルク 5000NM の運転試験機をメンバーの DMG 森精機㈱で試作、2025 年初頭より運用可能とした。それに供する HP<sup>2</sup> 歯車として、コマツ、石橋製作所の緒元の歯車、ならびにそのギヤボックス、取り付け治具を本年度に製作し、運転試験を行う。そして、

1. 従来歯形のベベルギヤ、球面インボリュートベベルギヤと HP<sup>2</sup> ベベルギヤの性能比較
  2. HP<sup>2</sup> 歯車の歯形・歯筋の加工、HP<sup>2</sup> 歯車の問題の発見と解決案について
  3. 加工時間における HP<sup>2</sup> 歯車の優位性の検討
- を行う予定である。

また本年は、本プロジェクト最終年度に当たるので HP<sup>2</sup> 歯車の今後の歯車技術における立ち位置についても検討し、研究開発を鋭意進める。

ii 永久磁石高性能化の組成と製造プロセスの研究

(担当:松浦研究室 受託先: BIZYME 株式会社)

永久磁石高性能化のための組成およびプロセスについて研究を行い、アドバイスを実施する。

III. **第2種受託研究** (本研究所が委嘱した共同研究員(大学等の研究者)により、企業・個人からの研究費・寄附に基づいて行う研究)

2025 年度に委嘱した共同研究員は 4 名、課題 3 件であった。2026 年度は、近年の減少傾向の反省から、過去の研究者、企業などにヒアリングを行い、現在の研究環境に適した仕組みに改める。

IV. **第3種受託研究** (公的機関の資金によって行う研究)

i 内部マトリックス補強 Nb<sub>3</sub>Sn 線材における機械特性と残留ひずみとの相関性の解明

(担当:長村顧問研究員)

- ・核融合科学研究所および大同大学と共同研究を実施 (2024~2026 年度)

ii 超電導テープ線材の曲げ、ねじりによる臨界電流への影響と、高精度加工の実現可能性の探求

(担当:長村顧問研究員)

- ・大同大学および東海大学との共同研究 (2025~2027 年度)

iii 過渡特性の高速マルチレートサンプリングによるデータ駆動を用いた状態空間の次元制御

(担当:引原研究室/予定)

- ・科学研究費助成事業基盤研究(C) (2026~2028 年度として申請中)

iv 歴史資料の相互関係を時空間にマッピングするグラフ手法による概念形成の場の構造解析

(担当:引原研究室/予定)

- ・科学研究費助成事業学術変革領域研究 (A) (2026~2027 年度として申請中)

## 公益事業 2 (調査・実用化と普及事業)

### I. 調査研究・研究成果の実用化と技術指導

#### i 調査研究・材料評価業務

(担当:加工研究部、表面改質研究室、材料評価・開発研究室)

金属材料や機械部品の多点硬さ測定、微細組織観察などに関する調査の依頼を受けて所要の調査研究を行う。また、鉄鋼材料等の硬さ測定、組織観察などの試験依頼、機械部品の事故・破損に関する原因究明のため、各社から依頼を受けた調査業務・調査研究を行う。また高周波焼入れ・プラズマ窒化処理等、メーカー各社依頼の表面処理後の機械要素部品の品質調査を行い、試験結果を基に特性の向上・改善のための提案を行う。

#### ii 技術指導 (担当:加工研究部、機械基盤研究施設\*)

メーカー各社製品の素材から完成まで工程の改善策-材質・材料の選択、機械加工各工程での熱処理・表面処理(改質)工程までの加工工程見直し等の改善指導を行う。また、各社新規開発製品の最適強度を得るための材質・材料選択から、完成した機械部品の低歪み化についての機械加工方法と特に熱処理(残留応力除去-応力除去焼鈍)、機械部品に最適な表面処理(改質)工程の技術指導を行う。

#### iii IEC 国際標準化 (担当:長村顧問研究員)

超電導技術に関する IEC-TC90 専門化委員会においてワーキンググループ 2 (WG2) (臨界電流測定)、および WG13(超電導線材料)のグループリーダーとして、また WG5(引張試験)のサブリーダーとして国際標準作成のとりまとめを行い、国際超電導直流送電に関するワーキンググループの活動を推進する。また本年度も引き続き MgB<sub>2</sub> 線材の室温引張試験、REBCO 線材の低温引張試験および臨界電流の引張荷重依存試験の国際標準化に向けた国際共同研究に参加する。

#### iv 歯車寿命推定法調査事業 (機械基盤研究施設)

令和 6 年 1 月に終了した公募型研究開発プロジェクト(rias\_X3: 高速 X 線回折測定による鋼材品質判定法の開発)の成果を活用し、X 線回折によるデバイ環形状解析を利用した非破壊での歯車疲労の測定可能性について調査を行った(歯車寿命推定法調査事業)。参加企業 6 社から様々な使用済み歯車の提供を受けた調査は令和 7 年 11 月に終了し、 $\mu$ -X360 による X 線デバイ環の状態解析から得られるピーク強度のバラツキや半価幅のバラツキ、あるいは、muraR による取得データのバラツキや標準偏差、硬さ推定値の変化の程度を、運転後の歯車と未使用状態の歯車に対して比較する事により、歯車疲労によって受けた鋼材のダメージをある程度推定できることが明らかとなった。これをもって公募型研究開発としてのプロジェクトは終了するが、得られた成果の理解をさらに深める独自の研究を進めるとともに、成果を社会に還元すべく、プロジェクト参加企業は無論それ以外の企業にも対象を広げ、希望する企業について個別に歯車寿命推定調査を実施する。

#### v シンバルの歪加工と音響特性の相関に関する研究 (担当:長村顧問研究員)

シンバルは可聴音範囲で連続して振動・発音する独特な楽器である。その材料学的要素は Cu-Sn-X 合金を複雑な加工工程を経て成形することによる。特に不均質な歪加工が音響特性に本質的な影響を与える。本研究では大阪合金工業で製造された  $\delta$  相合金を小出シンバルにおいて塑性加工により傘状形状に加工したシンバルについて音響解析を行っている。一連の合金組成、塑性加工により振動数分布を解析し、音楽性に優れた製

造方法の創出を提案する。

## II. 試作受注・計測受注（担当：機械基盤研究施設（\*））

### i 試作受注

外部からの試作注文を有償で受けるもので、本施設の最先端設備と本研究所の高度な高周波熱処理技術やプラズマ窒化技術、材料評価能力を利用し、また長年の機械部品に対してこれらの処理を適用してきた実績で得た鉄鋼材料の特性に関する知見の上に立ち、他所にはできない機械部品の試作を行うものである。これにより本研究所の公共性、社会性が発揮され、日本の機械産業に少なからざる寄与ができる。本年も昨年に引き続き、応用科学研究所・久保愛三が発明した IP ベベルギヤの共同開発を株式会社小松製作所より依頼され、また、日本機械学会の RC293 研究者側委員会より、歯先エッジの局所軟化処理を耐久試験用歯車に施すことを依頼されている。

また歯車の耐久力を飛躍的に上昇させ得る歯先エッジの軟化処理をほどこした歯車が NABTESCO 社により耐久運転試験されており、そのその成果が期待されるのである。それに基づき、技術の改良を高周波熱錬と共同して行い、この技術の普及を図る。

### ii 計測受注

機械基盤研究施設の最新計測機器を使用する計測の依頼が毎期定常的にある。事故品の原因究明のためや、新規材料の採用に伴う危険性予測のための計測、材料検査の依頼が主たるもので、エッチングによる鋼材の組織検査、多点硬さ分布の測定、X線回折デバイ環の解析が主な採用方法で、本年も同規模の受注を予定している。

多点硬さ分布の測定では、硬さの値そのもの以上に、そのバラツキの分布が重要であることが広く認知されるようになって来ており、その測定を請け負える唯一の測定機関が公益財団法人応用科学研究所である。

高速 X線回折測定については、デバイ環分析装置として多点測定をしてその測定値のバラツキ分布から鋼材の品質を知る技術の世界で初めて標準化しており、鋼材や熱処理の品質、運用に伴う被害状況の観測のための測定依頼が増えている。これらの計測受注分野については、本研究所の公益機能が発揮される分野である。

## III. 見学者へのデモ（担当：機械基盤研究施設（\*））

毎年、高速多点自動マイクロビッカース硬さ測定装置、X線回折デバイ環解析装置、高速半価幅測定装置などへの見学希望があるため、2026 年度も積極的に機械基盤研究施設が保有する最先端設備の能力を実際に示して、日本企業発展のための情報を発信する。

## IV. 「歯車損傷大全」の出版（担当：機械基盤研究施設（\*））

これまで公益事業 2 の活動で行ってきた事故損傷や材料調査事例、また最近の機械基盤研究の成果を産業界で生かすために、2018 年度から本研究所のホームページに会員限定で公開してきた「歯車損傷大全」を、2019 年度に製本出版し、2025 年度末までに 300 部を超える需要があった。残部 100 冊程度は 2026 年度にも継続的に販売し、より多くの産業界へ知識体系の普及を図る。また、本書の内容は、2018 年ごろまでの資料に基づくものであるもので、それ以降に得られた知見をまとめ、本書の増補版を作成するための作業を開始していたが、近年の AI 技術の進歩を利用して歯車損傷大全の内容に最新情報を追加したものをデータベースとして、歯車損傷の質問に答え、原因と対策を提示できる AI システムを構築したほうが社会に益するのではないかとの考えもあり、検討することとする。

(\*) 機械基盤研究施設

この施設設立の発案者が歯車技術関係で今まで仕事をしてきたこと、現在、歯車の製造に関する技術が特に大きな問題を持っていること、歯車に関する技術は他の多くの機械技術に広く転用出来ることなどから、機械基盤研究施設は歯車装置関連の技術を取り上げやすい施設である。本年度もこの特徴を活かして運営する。また、歯車技術に加え、本施設が保有する鋼材の検査設備は世界無二のものであり、多くの実績を上げてきていることから、材料・熱処理品質の検査方法を開発し、検査業務を拡大してきた。

また本研究所の高度な高周波熱処理技術やプラズマ窒化技術を利用し長年の機械部品に対してこれらの処理を適用してきた実績で得た鉄鋼材料の特性に関する知見の上に立ち、新たに得られた本施設での研究能力と通常業務として行っている材料確性評価とも組み合わせ、一般公募研究、rias\_X4などの機械産業が必要としている様々な研究開発を行う。2018年に機械企業からの要請により立ち上げた機械部品・鋼材・熱処理・損傷事例に関する研究会(正式名:機械基盤研究会)を活発に機能させ、機械部品・鋼材・熱処理・損傷事例に関する情報の交流、技術相談を行う。

## 収益事業

### I. 高周波焼入れ

長年の高周波熱処理で培ってきた技術的成果を元に、顧客各社からの依頼品に対し、最適かつ高品質の高周波焼入れ処理を提供する。一部の機械部品については弊所内で完結できる「プラズマ窒化+高周波熱処理」の複合処理を行い、それぞれ単独の処理では達成困難だった「高い表面硬さ」と「深い硬化層」を併せ持った「ユニークな表面硬化処理」をワンストップで提供していく。

既存の顧客からの受注はおおむね堅調ながら、一部の顧客には縮小も見られる。受注額を増やす一つ目の方法である「新規顧客開拓」に向けて、職員自らが外部開催の展示会にアテンドし顧客の声を直接聞くとともに後日訪問する活動を展開した。二つ目の方法の「処理価格の見直し」についても一部の顧客との協議を開始し、ご理解を得ながら、対象顧客を広げつつある。引き続き営業活動を活発化させるとともに、処理価格の適正化への協力をお願いしたい。

### II. プラズマ窒化処理

引き続き弊所の独自の処理方法で、大型機械部品および小型多量部品のプラズマ窒化処理を実施していく。加工研究部の令和7年度体制変更を受けて、製品の出来栄え向上を妨げている原因を洗い直した結果、これまで被処理物（素材）に主に由来するとされていた不具合（処理後の異常変色、アーキング痕）の発生原因が弊所内の複数の要因にも由来することが判明しつつある。試行錯誤を重ねた結果、効果が確認できたものについては実運用を開始した。設備に由来する根本的問題については仮説立案・デモ試験・実証試験を順次進め、発生原因への対策を確実に適用し歯止めを打つ。設備由来の要因の一つであるプラズマ発生用電源については北野研究室における新規電源開発と連動して、省電力・節水型且つ製品の出来栄えを向上するプラズマ窒化処理プロセスの確立を目指す。

プラズマ窒化事業は、一昨年度第3四半期に大きく受注を減らしたが、同第4四半期には底を打ち、昨年度の生産高は対前年度比3%減にておおむね横ばいで推移している。これは一部取引先に対する弊所の失敗により受注を減らしたものの、他のお客様からの信頼は揺らいでいないことを示しており、弊所が展開するプラズマ窒化事業の底堅さを物語っている。今期は一層の信頼を醸成し、また損ねた信頼を取り戻すべく弊所が取り組むべきモノづくりの改善を不断に行うことを通じ、新規顧客の獲得と受注拡大を図

令和 8 年度  
収支予算書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

公益財団法人 応用科学研究所



## 収 支 予 算 書 (案)

令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

公益財団法人 応用科学研究所

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>基本財産運用益</b>	<b>200,000</b>	<b>101,000</b>	<b>99,000</b>
基本財産受取利息	200,000	1,000	199,000
基本財産配当金	0	100,000	△ 100,000
<b>受取会費</b>	<b>4,000,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>
機械基盤研究会員受取会費	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
<b>研究事業収益</b>	<b>18,155,000</b>	<b>26,585,000</b>	<b>△ 8,430,000</b>
第1種研究収益	455,000	500,000	△ 45,000
第2種研究収益	3,200,000	4,000,000	△ 800,000
第3種研究収益	0	720,000	△ 720,000
材料評価業務収益	2,500,000	1,000,000	1,500,000
共同開発研究収益	10,000,000	16,365,000	△ 6,365,000
試作・その他収益	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
<b>加工研究事業収益</b>	<b>19,413,000</b>	<b>30,146,000</b>	<b>△ 10,733,000</b>
材料加工研究収益	7,200,000	11,428,000	△ 4,228,000
プラズマ加工研究収益	12,213,000	17,143,000	△ 4,930,000
調査研究収益	0	1,575,000	△ 1,575,000
<b>材料加工事業収益</b>	<b>73,024,000</b>	<b>59,854,000</b>	<b>13,170,000</b>
高周波加工収益	53,929,000	49,771,000	4,158,000
プラズマ窒化加工収益	19,095,000	10,083,000	9,012,000
<b>機械基盤研究事業収益</b>	<b>7,000,000</b>	<b>13,400,000</b>	<b>△ 6,400,000</b>
プロジェクト参加料収益	0	4,000,000	△ 4,000,000
試作料収益	4,000,000	1,300,000	2,700,000
測定依頼料収益	2,000,000	1,400,000	600,000
調査料収益	0	3,600,000	△ 3,600,000
材料評価料収益	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
その他収益	0	1,100,000	△ 1,100,000
<b>受取寄付金</b>	<b>500,000</b>	<b>600,000</b>	<b>△ 100,000</b>
受取寄付金	500,000	600,000	△ 100,000
<b>雑収益</b>	<b>50,000</b>	<b>10,000</b>	<b>40,000</b>
受取利息	50,000	10,000	40,000
経常収益計	122,342,000	135,696,000	△ 13,354,000
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>121,188,000</b>	<b>138,957,000</b>	<b>△ 17,769,000</b>
役員報酬	7,142,000	8,385,000	△ 1,243,000
給料手当	31,392,000	34,350,000	△ 2,958,000
臨時雇賃金	8,203,000	7,585,000	618,000
退職給付費用	620,000	979,000	△ 359,000
福利厚生費	355,000	369,000	△ 14,000
法定福利費	7,099,000	6,772,000	327,000
労務費	2,720,000	2,812,000	△ 92,000
会合費	60,000	156,000	△ 96,000
旅費交通費	4,393,000	4,630,000	△ 237,000
通信運搬費	9,285,000	9,999,000	△ 714,000
事務消耗品費	80,000	95,000	△ 15,000
器具機械費	620,000	582,000	38,000
什器備品費	631,000	648,000	△ 17,000
消耗器具費	10,000	0	10,000
修繕費	2,190,000	4,279,000	△ 2,089,000
消耗品費	6,020,000	10,812,000	△ 4,792,000
図書費	335,000	371,000	△ 36,000
印刷製本費	261,000	385,000	△ 124,000
交際費	100,000	100,000	0
光熱水料費	9,873,000	9,705,000	168,000
賃借料	863,000	2,079,000	△ 1,216,000
加工委託費	4,350,000	5,253,000	△ 903,000

諸謝金	700,000	772,000	△ 72,000
諸会費	405,000	456,000	△ 51,000
保険料	787,000	852,000	△ 65,000
租税公課	2,291,000	2,208,000	83,000
減価償却費	16,572,000	19,230,000	△ 2,658,000
分担金	0	555,000	△ 555,000
支払手数料	1,528,000	1,970,000	△ 442,000
雑費	2,303,000	2,568,000	△ 265,000
<b>管理費</b>	<b>4,626,000</b>	<b>4,383,000</b>	<b>243,000</b>
役員報酬	355,000	415,000	△ 60,000
給料手当	242,000	210,000	32,000
臨時雇賃金	263,000	202,000	61,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	50,000	5,000	45,000
法定福利費	87,000	54,000	33,000
会合費	50,000	55,000	△ 5,000
旅費交通費	143,000	121,000	22,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
事務消耗品費	10,000	10,000	0
器具機械費			0
営繕費		0	0
什器備品費	10,000	10,000	0
消耗器具費			0
修繕費		0	0
消耗品費	5,000	5,000	0
図書費	5,000		5,000
印刷製本費		5,000	△ 5,000
交際費	20,000	15,000	5,000
光熱水料費	253,000	249,000	4,000
賃借料	15,000	133,000	△ 118,000
諸謝金	1,340,000	1,240,000	100,000
諸会費	200,000	189,000	11,000
保険料	50,000	52,000	△ 2,000
租税公課	270,000	154,000	116,000
減価償却費	574,000	612,000	△ 38,000
支払手数料	102,000	100,000	2,000
支払寄付金	2,000	2,000	0
雑費	500,000	465,000	35,000
経常費用計	125,814,000	143,340,000	△ 17,526,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,472,000	△ 7,644,000	4,172,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,472,000	△ 7,644,000	4,172,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>固定資産受贈益</b>	<b>3,290,134</b>	<b>3,290,134</b>	<b>0</b>
建物受贈益振替額	3,199,823	3,199,823	0
構築物受贈益振替額	90,311	90,311	0
経常外収益計	3,290,134	3,290,134	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,290,134	3,290,134	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 181,866	△ 4,353,866	4,172,000
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	△ 181,866	△ 4,423,866	4,242,000
一般正味財産期首残高	158,184,339	184,180,895	△ 25,996,556
一般正味財産期末残高	158,002,473	179,757,029	△ 21,754,556
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 3,290,134	△ 3,290,134	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,290,134	△ 3,290,134	0
指定正味財産期首残高	114,308,377	119,300,031	△ 4,991,654
指定正味財産期末残高	111,018,243	116,009,897	△ 4,991,654
III 正味財産期末残高	269,020,716	295,766,926	△ 26,746,210

# 収支予算書内訳表

令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

公益財団法人応用科学研究所

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究開発事業	調査・実用化と普及事業	共 通	小 計	技術移転事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
<b>基本財産運用益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>200,000</b>		<b>200,000</b>
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	200,000		200,000
基本財産配当金	0	0	0	0	0	0		0
<b>特定資産運用益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0		0
<b>受取会費</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>4,000,000</b>
機械基盤研究会員受取会費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0		4,000,000
<b>研究事業収益</b>	<b>15,655,000</b>	<b>2,500,000</b>	<b>0</b>	<b>18,155,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>18,155,000</b>
第1種研究収益	455,000	0	0	455,000	0	0		455,000
第2種研究収益	3,200,000	0	0	3,200,000	0	0		3,200,000
第3種研究収益	0	0	0	0	0	0		0
材料評価業務収益	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0		2,500,000
共同開発研究収益	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0		10,000,000
試作・その他収益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0		2,000,000
<b>加工研究事業収益</b>	<b>0</b>	<b>19,413,000</b>	<b>0</b>	<b>19,413,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>19,413,000</b>
材料加工研究収益	0	7,200,000	0	7,200,000	0	0		7,200,000
プラスチック加工研究収益	0	12,213,000	0	12,213,000	0	0		12,213,000
調査研究収益	0	0	0	0	0	0		0
<b>材料加工事業収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>73,024,000</b>	<b>0</b>		<b>73,024,000</b>
高周波加工収益	0	0	0	0	53,929,000	0		53,929,000
プラスチック窒化加工収益	0	0	0	0	19,095,000	0		19,095,000
<b>機械基盤研究事業収益</b>	<b>0</b>	<b>7,000,000</b>	<b>0</b>	<b>7,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>7,000,000</b>
プロジェクト参加料収益	0	0	0	0	0	0		0
試作・測定依頼料収益	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0		4,000,000
材料評価料収益	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0		2,000,000
調査料収益	0	0	0	0	0	0		0
その他収益	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0		1,000,000
<b>受取寄付金</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>	<b>100,000</b>		<b>500,000</b>
受取寄付金	400,000	0	0	400,000	0	100,000		500,000
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>		<b>50,000</b>
受取利息	0	0	0	0	0	50,000		50,000
経常収益計	20,055,000	28,913,000	0	48,968,000	73,024,000	350,000		122,342,000
(2) 経常費用								
<b>事業費</b>	<b>26,834,000</b>	<b>43,277,000</b>	<b>0</b>	<b>70,111,000</b>	<b>51,077,000</b>	<b>0</b>		<b>121,188,000</b>
役員報酬	2,126,000	2,778,000	0	4,904,000	2,238,000	0		7,142,000
給料手当	3,175,000	12,952,000	0	16,127,000	15,265,000	0		31,392,000
臨時雇賃金	1,414,000	3,376,000	0	4,790,000	3,413,000	0		8,203,000
退職給付費用	66,000	380,000	0	446,000	174,000	0		620,000
福利厚生費	25,000	130,000	0	155,000	200,000	0		355,000
法定福利費	802,000	2,948,000	0	3,750,000	3,349,000	0		7,099,000
労務費	0	1,360,000	0	1,360,000	1,360,000	0		2,720,000
会合費	50,000	10,000	0	60,000	0	0		60,000
旅費交通費	1,562,000	1,627,000	0	3,189,000	1,204,000	0		4,393,000
通信運搬費	240,000	3,045,000	0	3,285,000	6,000,000	0		9,285,000
事務消耗品費	0	20,000	0	20,000	60,000	0		80,000
器具機械費	600,000	10,000	0	610,000	10,000	0		620,000
什器備品費	431,000	100,000	0	531,000	100,000	0		631,000
修繕費	690,000	700,000	0	1,390,000	800,000	0		2,190,000
消耗品費	3,320,000	1,200,000	0	4,520,000	1,500,000	0		6,020,000
図書費	305,000	20,000	0	325,000	10,000	0		335,000
印刷製本費	261,000	0	0	261,000	0	0		261,000
交際費	0	0	0	0	100,000	0		100,000
光熱水料費	1,972,000	3,314,000	0	5,286,000	4,587,000	0		9,873,000
賃借料	16,000	474,000	0	490,000	373,000	0		863,000
加工委託費	1,250,000	600,000	0	1,850,000	2,500,000	0		4,350,000
諸謝金	150,000	200,000	0	350,000	350,000	0		700,000
諸会費	375,000	10,000	0	385,000	20,000	0		405,000
保険料	224,000	334,000	0	558,000	229,000	0		787,000

租税公課	514,000	743,000	0	1,257,000	1,034,000	0	2,291,000
減価償却費	6,569,000	5,687,000	0	12,256,000	4,316,000	0	16,572,000
分担金	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	444,000	509,000	0	953,000	575,000	0	1,528,000
雑費	253,000	750,000	0	1,003,000	1,300,000	0	2,303,000
<b>管理費</b>						<b>4,626,000</b>	<b>4,626,000</b>
役員報酬						355,000	355,000
給料手当						242,000	242,000
臨時雇賃金						263,000	263,000
退職給付費用						0	0
福利厚生費						50,000	50,000
法定福利費						87,000	87,000
会合費						50,000	50,000
旅費交通費						143,000	143,000
通信運搬費						80,000	80,000
事務消耗品費						10,000	10,000
営繕費						0	0
什器備品費						10,000	10,000
消耗器具費						0	0
修繕費						0	0
消耗品費						5,000	5,000
図書費						5,000	5,000
印刷製本費						0	0
交際費						20,000	20,000
光熱水料費						253,000	253,000
賃借料						15,000	15,000
諸謝金						1,340,000	1,340,000
諸会費						200,000	200,000
保険料						50,000	50,000
租税公課						270,000	270,000
減価償却費						574,000	574,000
支払手数料						102,000	102,000
支払寄付金						2,000	2,000
雑費						500,000	500,000
経常費用計	26,834,000	43,277,000	0	70,111,000	51,077,000	4,626,000	125,814,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,779,000	△ 14,364,000	0	△ 21,143,000	21,947,000	△ 4,276,000	△ 3,472,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,779,000	△ 14,364,000	0	△ 21,143,000	21,947,000	△ 4,276,000	△ 3,472,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産受贈益	3,290,134	0	0	3,290,134	0	0	3,290,134
建物受贈益振替額	3,199,823	0	0	3,199,823	0	0	3,199,823
構築物受贈益振替額	90,311	0	0	90,311	0	0	90,311
経常外収益計	3,290,134	0	0	3,290,134	0	0	3,290,134
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,290,134	0	0	3,290,134	0	0	3,290,134
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,488,866	△ 14,364,000	0	△ 17,852,866	21,947,000	△ 4,276,000	△ 181,866
他会計振替額	6,779,000	12,654,134	0	19,433,134	△ 21,237,134	1,804,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,290,134	△ 1,709,866	0	1,580,268	709,866	△ 2,472,000	△ 181,866
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,290,134	△ 1,709,866	0	1,580,268	709,866	△ 2,472,000	△ 181,866
一般正味財産期首残高	39,683,267	27,779,170	0	67,462,437	82,688,726	8,033,176	158,184,339
一般正味財産期末残高	42,973,401	26,069,304	0	69,042,705	83,398,592	5,561,176	158,002,473
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 3,290,134	0	0	△ 3,290,134	0	0	△ 3,290,134
当期指定正味財産増減額	△ 3,290,134	0	0	△ 3,290,134	0	0	△ 3,290,134
指定正味財産期首残高	86,621,876	7,214,901	0	93,836,777	4,531,600	15,940,000	114,308,377
指定正味財産期末残高	83,331,742	7,214,901	0	90,546,643	4,531,600	15,940,000	111,018,243
III 正味財産期末残高	126,305,143	33,284,205	0	159,589,348	87,930,192	21,501,176	269,020,716

## 資金調達及び設備投資の見込み

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

### 1 資金調達の見込みについて

なし

### 2 設備投資の見込みについて

窒化1号炉新電源制御系測定装置一式 9,000,000 公益①

---

**合計**

**9,000,000 円**

### 3 その他（特定資産等の収支見込み）

（単位：円）

項 目	金 額	備 考
収入計 (A)	0	
特定資産積立額支出		
退職給付引当資産積立支出	621,000	当期増加分積立
支出計 (B)	621,000	
(A)-(B)	△ 621,000	